

「稼げる水産業」の実現に向けた施策の方向 ～ 3 海域における将来ビジョン ～



平成27年3月

熊本県農林水産部

【目次】

I	はじめに	1
II	有明地域	3
III	不知火地域	8
IV	天草地域	13
V	関係者の役割	18
	参考資料	20

I はじめに

1 策定の背景

- 将来にわたり本県水産業を維持・発展させていくためには、有明海、八代海、天草灘の漁場生産力の向上を図り、資源を回復させていくことが重要です。
また、国民の食生活が変化し、消費者の魚離れが進行する中、消費者ニーズに対応した水産物を供給するための生産・流通体制を整備するとともに、燃油高騰等が続く中、生産コストの低減を図ることで、漁家所得の向上へ繋げていくことが求められています。
- そこで、全国豊かな海づくり大会を契機として、「稼げる水産業」の実現を図ることを目的とし、これらの水産業を取り巻く厳しい環境に対応し、特に「水産資源の回復」と「漁家所得の向上」へ向けた各地域における取組みを加速化させるため、このビジョンを策定しました。

2 ビジョンの位置づけ

- 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」及び「熊本県水産業振興基本構想」の取組みの加速化を図るため、各地域における施策展開の方向性を示すものとして策定するものです。



天皇皇后両陛下による御放流
～第33回全国豊かな海づくり大会～

3 各地域における取組みの方向

- 有明海、八代海、天草灘の3つの海域の特徴に応じた取組みを展開していくことで、それぞれの地域が持つ魅力や特徴を十分に発揮し、地域の活性化に繋げていきます。
- そのため、ここでは、各地域の漁業・流通関係者が考える将来ビジョンや意見を踏まえ、今後の有明、不知火、天草地域における取組みの方向性について示しています。
- 漁業関係者、市町、県が役割を明確にし、連携してこれらの取組みを加速化させることで、「稼げる水産業」の実現を目指します。
- これらの取組みを推進していくためには、各地域において漁業活動の中心的な役割を果たす漁業関係団体が主体的に活動していくことが必要であることから、将来を見据えた漁協の組織基盤の強化や経営改革を推進するとともに、特に、経営基盤が弱い小規模漁協については、合併等により組織再編を進めていきます。



有明海



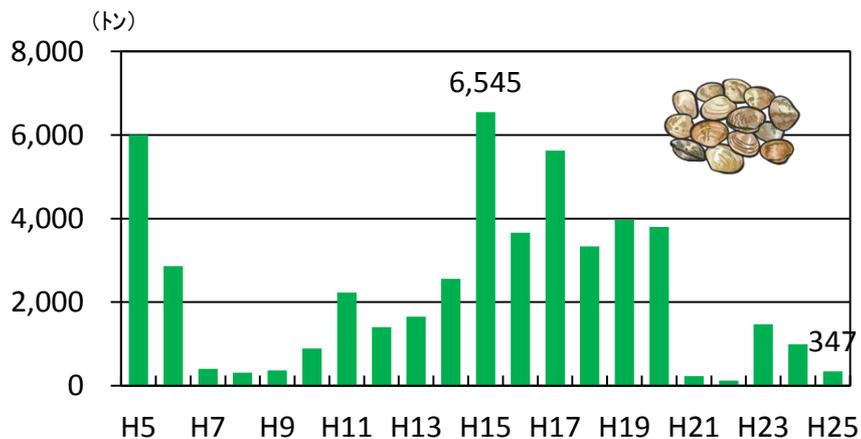
八代海



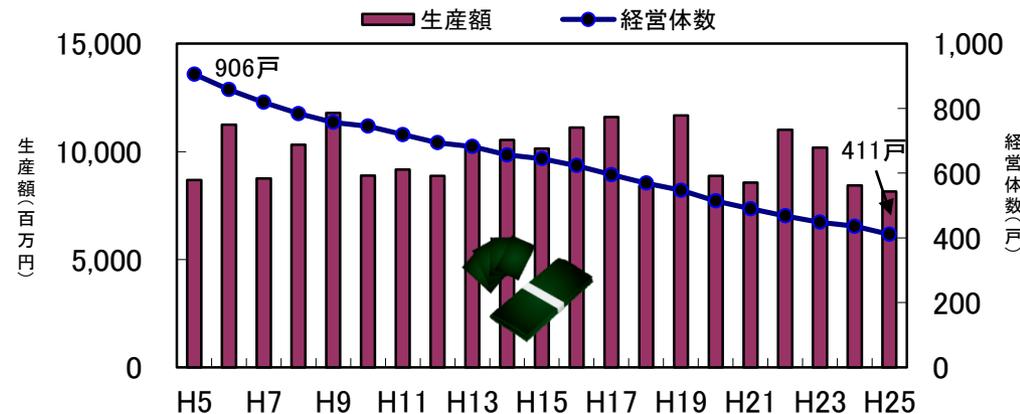
天草灘

1 地域の現状

- 本地域は、有明海の広大な干潟漁場を有していますが、河川からの長年に亘る土砂の流入等により、海域への泥土の堆積やゴミの漂流・漂着など、漁場環境が悪化しています。
- 本地域の中心的な漁獲物であるアサリの生産量は、平成10年以降、資源の回復傾向にありましたが、平成21年以降、アサリ稚貝の発生量の低下やホトトギスガイの大量発生による底質環境の悪化等により減少し、平成25年は347トンとなっています。
- ノリ養殖業は、近年の高水温化により、採苗時期が遅くなる傾向にあり、平成24年、25年の漁期においては、珪藻赤潮が発生するなど、生産額は3年連続で減少しています。
また、燃油や資材の高騰等により収益率が低下し、経営体数も減少傾向にあります。
- そのような中、本地域では、漁場耕うんや覆砂等による漁場整備、アサリ等二枚貝の増殖に向けた資源管理に取り組むとともに、地域の主要産品であるノリのブランド化や佃煮等の加工品の開発、アサリやノリ等の直売所の設置など販売力の強化に向けた取組みも始まっています。



有明地区におけるアサリ漁獲量の推移(農林水産統計)



ノリ生産額、ノリ経営体数の推移(水産振興課調べ)

2 地域の取組みの方向

豊かな水産資源を育む干潟漁場の再生を図り、アサリ資源の回復に取り組むとともに、ノリ養殖の持続的な養殖生産に向けた取組みを推進します。また、アサリ、ノリ等の地域を代表する水産物の販売力の強化と6次産業化へ向けた取組みを推進します。

(1) アサリ資源回復のための漁場整備と資源管理等による生産力の強化

① 作れい・覆砂等による干潟域の環境改善や漁業者が主体となりアサリ資源を管理する資源管理型漁業を推進することが必要です。

- 干潟域での作れい・覆砂、堆積土砂の除去のための海底耕うん、漂流・漂着ゴミ対策等の推進
- 覆砂漁場等でのアサリ母貝の保護
- 漁協・漁業者によるアサリの資源管理の更なる推進
(漁獲サイズ・漁獲量の制限、産卵用アサリの保護、ナルトビエイ等の食害生物の除去など)
- アサリ稚貝の発生を増やす取組みの推進
(人工種苗の放流や袋網等を活用した天然採苗による母貝の確保)



干潟への覆砂(緑川河口)



海岸の清掃作業



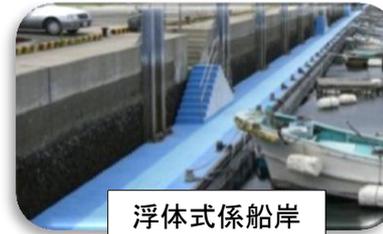
袋網を用いたアサリ天然採苗



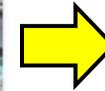
袋網で成長したアサリ

② 漁業生産活動の安全性や効率化を図るため、生産拠点である漁港施設の利便性の向上へ向けた取組が必要です。

- 浚渫による漁港区域内の泊地・航路の機能維持
- 浮体式係船岸や防風柵等の整備



浮体式係船岸



生産拠点の整備



(2) 持続的なノリ養殖業の振興

① 安定したノリ養殖経営を確保するため、本県の漁場特性に応じた生産体制を構築するとともに、生産コストの削減に向けた取組を推進することが必要です。

- 漁場環境に適したノリ養殖スケジュールの検討
- ノリ養殖の協業化など生産コストの削減へ向けた取組の推進

- 本県のノリ養殖漁場は、他県に比べ南北に長い漁場であり、地域によって漁場環境や経営規模が異なります。
- そのため、各地域の養殖形態を踏まえ、陸上作業での協業化等による生産コストの削減へ向けた取組を検討していくことが必要です。



ノリ養殖業の
経営体質の強化



ノリ共同乾燥施設



ノリ自動乾燥機



(3) 水産物の販売力強化と6次産業化

① 地域の主要産品であるアサリやノリ等の販売力の強化を図るため、消費者・量販店等への水産物の認知度向上の取組みや消費者ニーズを踏まえた販売展開を推進することが必要です。

- 地域で水揚げされる水産物の消費拡大へ向けた魚食普及活動の推進
- 量販店でのPRイベントへの出店など、地域で水揚げされる水産物の認知度向上や販路開拓へ向けた取組みの推進

② 漁家所得の向上や地域の活性化を図るため、地域で水揚げされる水産物の消費者への直接販売や加工による付加価値向上など、6次産業化への取組みを推進することが必要です。

- 直売施設の整備、近隣の漁協と連携したアサリ・ノリ等の共同販売へ向けた取組みの推進
- アサリ・ノリ等の加工やブランド化による付加価値向上へ向けた取組みの推進
- 漁村や水産業が持つ地域資源（伝統文化や地域の水産物など）を活用した体験漁業などの観光の創出に向けた取組みの推進



イベントでの直接販売(住吉漁協)



海苔佃煮の製造(住吉漁協)



塩屋一番
恵比須焼海苔
(河内漁協)

海苔の佃煮(住吉漁協)

【取組みの加速化に向けた提案】ノリ養殖業の協業化の取組み

各地区のノリ養殖形態に応じた協業化を推進することで、生産コストの削減や品質向上により単価を上昇させるなど、漁家所得の向上を図る取組みが必要です。

現 状

- 県内漁業生産額の約24%を占める産業継続の危機
- 機械などの更新ができず、廃業する経営体が増加

	H 1	H 2 5
生産量(百万枚)	1,165	903
生産額(百万円)	8,157	8,145
生産単価(円/枚)	9.17 (H1~3平均)	9.07 (H23~25平均)
生産コスト(円/枚)	(H17) 5.17	(H24) 5.69
経営体数	1,142	411
1経営体あたり 生産枚数(千枚)	1,021	2,198



ノリ養殖業の構造改革（協業化など）により、産業を維持していく必要がある。

課 題

- ノリ単価の低迷や色落ち被害の頻発などによる生産者のモチベーション低下。
- 協業化によるメリットが共有できていない。
- 共同乾燥施設等の施設整備にかかる漁業者（漁協）の負担感が大きい。

『熊本型協業化スタイル』の確立に向けた取組み

取組みの考え方

- 本県は南北に長い漁場を持っており、地域によって漁場環境や経営規模が異なっているため、地域の養殖形態に応じた『熊本型協業化スタイル』を検討する必要がある。
- 特に、ノリ乾燥機等の機器更新に対して多額の投資が難しい中・小規模の生産者が多い地区においては、ノリの乾燥作業の協業化が必要である。

取組み内容

- 共同乾燥施設の整備のために必要な事業計画書の作成をととして、漁協や漁業者・県・地元市町・県漁連が協業化のメリットを共有し、長期的な視点に立ったノリ養殖経営を考える。
- 共同乾燥施設の整備を実現させる。

	1経営体当たり		対応方向	備 考
	生産枚数	生産金額		
小規模	100万枚以下	1,000万円以下	隣接漁協も含めた広域的な協業化を推進	荒尾
中規模	100万枚~200万枚	1,000万円~2,000万円	漁協内で、共同乾燥施設による協業化を推進	北部、岱明、滑石、大浜、住吉、網田
	200万枚~300万枚	2,000万円~3,000万円		河内、畠口、海路口、川口
大規模	300万枚以上	3,000万円以上	個人経営を強化するための支援を検討	横島、松尾、小島、沖新

期待できる効果

- 生産コスト削減と所得の増加
【例】中規模ノリ経営体(200~300万枚)が共同乾燥施設に参加した場合
 ① 生産経費を、1円/枚削減 → 200~300万円の収入増
 ② 海上作業に集中できることによる品質の向上など → +α の収入増加
- その他(担い手の確保)
 高齢者対策・・・分業化(海・陸作業)、省力化
 新規就業・新規雇用の確保・・・協業体等における就業機会の創出



持続可能な産業として確立

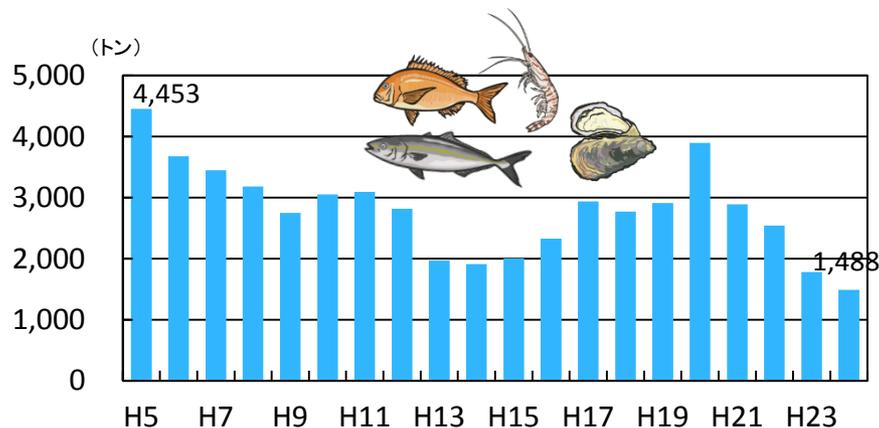
ノリ養殖業をくまもととして確立

Ⅲ 不知火地域

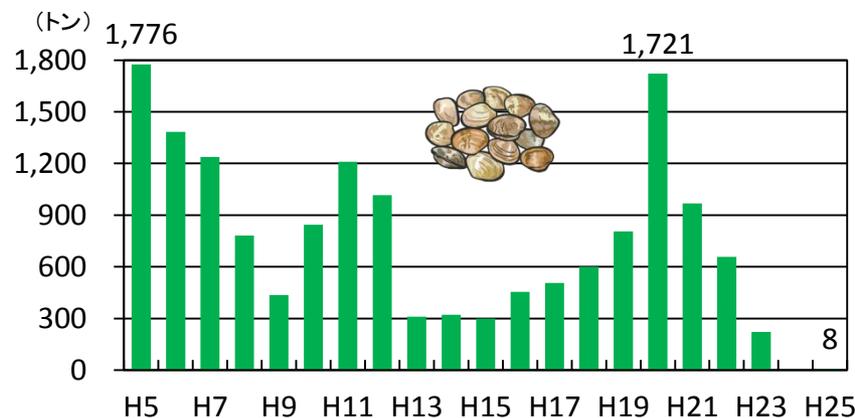
～ 多彩な水産物を活かした地域振興 ～

1 地域の現状

- 八代海北部は、広大な干潟漁場を有しており、アサリ等の採貝漁業、エビ流し網漁業、ノリ養殖業などが営まれています。近年の漁場環境の変化や漁獲量の減少等により漁業経営は厳しい状況にあります。
- アサリの生産量は、平成16年以降、回復傾向にありましたが、平成21年以降、大雨による淡水被害や漁場環境の悪化、ナルトビエイの食害等により、平成25年には約8トンと激減しています。
また、ノリ養殖は、早期の栄養塩の低下により不作が続いており、イワノリなどの新たな養殖種類への転換が試みられています。
- 八代海南部は、吾智網、船曳き網、打瀬網などの漁船漁業が中心に行われており、タチウオ、シラス（カタクチイワシ）、クマエビなどの多様な魚介類が漁獲されていますが、近年の水産資源の減少や魚価の低迷により、漁業経営は厳しい状況にあります。
- このような中、本地域では、アカモクの加工品開発、タチウオ、クマエビなどのブランド化、「鏡オイスターハウス」でのマガキの直接販売など6次産業化へ向けた取組みが始まっています。また、平成22年からは、新たなブランド品の創出に向けたクマモト・オイスターの試験養殖も始まっています。



不知火地区における漁獲量の推移(農林水産統計)



不知火地区におけるアサリ漁獲量の推移(農林水産統計)

2 地域の取組みの方向

「輝きの海・八代海」が育む多彩な水産物を活かした6次産業化を推進し、不知火地域の地域活性化を図るとともに、新たな養殖種類の導入による養殖業の振興、ヒラメ等の種苗放流による栽培漁業や資源管理の強化に向けた取組みを推進します。

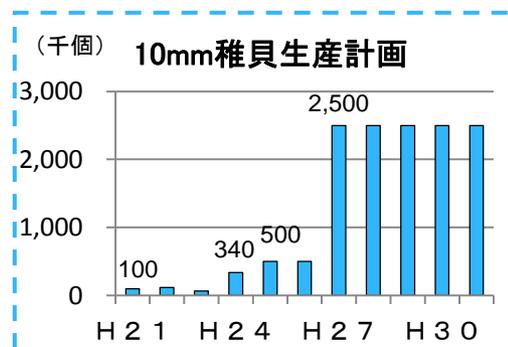
(1) 新たな「くまもとブランド」の確立と6次産業化の推進

① 新たな「くまもとブランド」として期待されるクマモト・オイスターの量産化を図り、地域の新たな産業として育てていくとともに、シラス等の地域で漁獲される水産物の販売力を強化することで、漁家所得を向上させていくことが必要です。

- クマモト・オイスターの安定生産・量産化へ向けた取組みの推進
- シラスやクマエビ等のブランド化や販路拡大へ向けた取組みの推進

トピック クマモト・オイスターの量産化への取組み

- 平成26年度までに種苗生産体制を整備
 - 養殖地域に適合した養殖スケジュールの検討や夏季の高水温時の管理方法の確立などによる養殖技術の確立
 - 生産量増加に対応した新たな販売方法の確立
- 養殖技術の向上を図り、へい死率を減少させることで、販売個数の増加を目指します。



販売(市場供給)個数
H30:50万個



② 漁家所得の向上や地域の活性化を図るため、地域で漁獲される水産物の消費者への直接販売や加工、体験漁業等の観光の創出など6次産業化への取組みを推進することが必要です。

- 地域で水揚げされる水産物の直売施設の整備
 - 低価格・未利用水産物の加工等による付加価値向上の取組みの推進
 - 漁村や水産業が持つ地域資源を活用した体験漁業等の観光の創出に向けた取組みの推進
- ※ 民間企業と連携した水産加工・流通等の取組みの推進

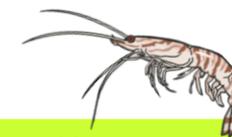


アカモク(水俣市漁協)



観光打たせ網(芦北町漁協)

(2) 干潟域の漁場環境の保全、ヒラメ等の資源管理等による生産力の強化

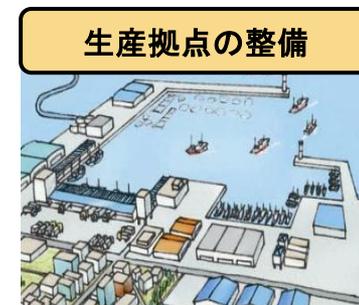
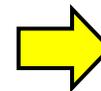


① 作れい・覆砂等による干潟域の漁場環境の改善や漁業者が主体となり水産資源を管理する資源管理型漁業を推進することが必要です。

- 作れい・覆砂等による干潟域の生産力の向上に向けた取組みの推進
- アサリ母貝の保護やナルトビエイ等の食害生物の駆除によるアサリ増殖に向けた取組みの推進
- ヒラメ、クルマエビ等の種苗放流による栽培漁業・資源管理の強化、ヒジキ等の藻類増殖の推進

② 漁業就業者の高齢化が進行する中、漁業生産活動の安全性や効率化を図るため、生産拠点である漁港施設の利便性の向上へ向けた取り組みが必要です。

- 浮体式係船岸の整備等による漁労作業の省力化
- 漁港施設の機能の維持・強化と長寿命化



覆砂状況(八代市地先)



ヒラメの放流(水俣市漁協)



浮体式係船岸(丸島漁港)



(3) 二枚貝や藻類等の新たな養殖種類の導入による養殖業の振興

① 養殖漁家の経営基盤の強化を図るため、二枚貝や藻類等の複数の養殖種類の組み合わせによる「漁業経営の多角化」を推進することが必要です。

- クマモト・オイスターやマガキ等の新たな養殖種類の導入の推進
- アオノリ等の藻類養殖の推進、ヒトエグサ等の養殖水産物の品質向上へ向けた取り組みの推進



クマモト・オイスターの養殖状況(鏡町漁協)



養殖中のマガキ(鏡町漁協)



アオノリの天日干し状況(八代漁協)

【取組みの加速化に向けた提案】 6次産業化に向けた取組み

漁業者・漁協による6次産業化の取組みの高度化を図るとともに、民間企業との連携を促進するなど、地域全体で『稼げる水産業』の実現を目指していく取組みが必要です。

1 漁業者、漁協による取組み

現状 漁業者・漁協の取組みの始まり

1 消費者等への直接販売や直接取引

- ・鏡オイスターハウスの出店
- ・水産物直売所の検討

2 新たな加工品の開発

- ・アカモク、クマエビの加工品開発
- ・マガキの加工品の検討

3 地域で水揚げされる水産物のブランド化

- ・シラス、クマエビ、タチウオのブランド化
- ・クマモト・オイスターの安定生産

4 体験漁業(観光漁業)メニューの開発

- ・太刀魚釣り、観光うたせ船

6次産業化の取組みの高度化

取組みの強化、新たな展開

- 量販店との直接取引や直売施設の整備
- 加工品開発の促進
- 不知火地域のブランド化の推進
- 体験漁業メニューの充実

地域と連携した取組み強化

- 広域的に他地区と連携した取組み
- JA、商工会等と連携した取組み



目指す姿

漁家所得の向上

『稼げる水産業』の実現

魅力ある地域の創生

- 漁村コミュニティの活力向上
- 雇用の場の創出
- 都市・漁村交流人口の増加

【例】カキ街道の実現



写真：福岡県糸島地区のカキ小屋

『カキ小屋』や『直売所』と地域が連携したプロモーションを展開

2 民間企業と連携した取組み

民間企業の「資本力」「技術力」「販売等のノウハウ」などを活用し、連携して取り組むことで、新たな事業分野を開拓していくことが必要。

- 企業と連携した消費者や飲食店への直接販売
- 企業と連携した加工品開発やブランド化

【事例】(株)フードワークス(本社:東京都)

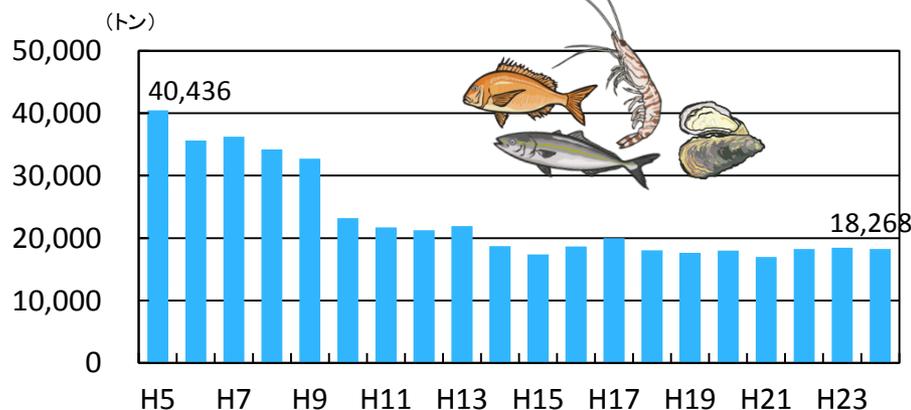
- ・H26.3月に上天草市に水産物加工会社を設立
- ・「あまくさの魚」を前面に出した商品開発・販売を実施
- ・新規雇用者19名

IV 天草地域

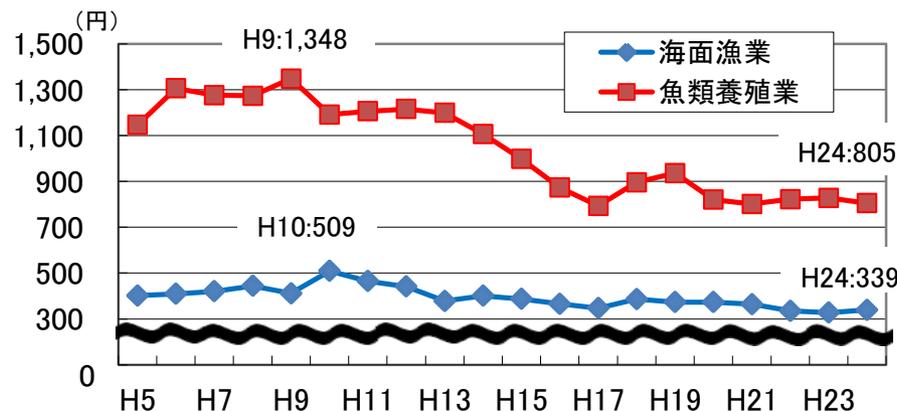
～ 魅力ある水産資源を活用した地域の活力創造 ～

1 地域の現状

- 本地域は、有明海、八代海及び天草灘に囲まれ、それぞれの海域特性に応じて、様々な漁船漁業をはじめ、魚類、クルマエビ、藻類等の養殖業が営まれるなど水産業が地域の基幹産業となっています。
- しかし、近年の漁獲量の減少や魚価の低迷に加え、漁村集落の過疎化・高齢化が進行する中、水産業だけでなく地域の活力も低下しています。
特に、平成20年から22年の3年連続でのシャットネラ赤潮により、魚類養殖においては、多大な被害が発生しています。
- このような中、本地域では、魚介類の産卵場となる藻場造成、マダイ等の種苗放流による栽培漁業や漁獲制限等による資源管理型漁業に取り組むとともに、平成22年からは、新たにクマモト・オイスターの試験養殖も始まっています。
また、最近では、崎津集落が世界遺産登録に推薦されるなど、交流人口の増加に繋がる動きも見られており、漁協レストランや直売所の設置による消費者への直接販売、クロメやシロサバフグの加工品開発、定置網を活用した体験漁業等の観光の創出など、6次産業化へ向けた取組みが始まっています。



天草地域における漁獲量の推移(農林水産統計)



水産物の平均単価の推移(農林水産統計)

2 地域の取組みの方向

豊かな自然に恵まれた天草地域の活力の創造を図るため、魅力ある水産物の国内外への販売力強化と6次産業化を推進するとともに、水産資源の回復のための藻場造成や資源管理の強化、複数種養殖による魚類養殖業の経営の多角化に向けた取組みを推進します。

(1) 水産物の販売力強化（養殖魚等の輸出促進）と6次産業化の推進

① 地域の水産物の販売力の強化を図るため、国内での認知度向上や販路拡大の取組みをはじめ、マダイやブリ等の養殖魚を中心に、新たな市場として期待されるアジア圏などへの輸出拡大に向けた取組みを推進することが必要です。

- 地域水産物のPRイベントの開催や『地魚捌き方教室』等の魚食普及活動の推進
- 養殖魚を中心とした都市圏への販路拡大、アジア圏への輸出促進
- 水産物輸出の中心となる産地での問屋機能の充実



② 漁家所得の向上や地域の活性化を図るため、地域で漁獲される水産物の消費者への直接販売や加工、体験漁業等の観光の創出など6次産業化への取組みを推進することが必要です。

- 水産物のブランド化（付加価値向上）の推進
- 直売施設・漁師レストランの整備や新たな加工品開発の取組みの推進
- 体験漁業等の観光の創出に向けた取組みの推進



牛深金ぶく(シロサバフグ:天草漁協)



漁協レストラン・直売所(天草漁協)



観光定置網漁(天草漁協)

(2) 藻場造成等による漁場整備、マダイ等の資源管理等による生産力の強化

① 栽培漁業及び資源管理型漁業と一体となった藻場の造成など、漁場生産力の強化へ向けた取組みを推進することが必要です。

- 栽培漁業及び資源管理型漁業と一体となった魚介類の産卵・育成場となる藻場造成の推進
- ヒジキ等の有用藻類の増殖、マダイ等の種苗放流による栽培漁業の推進と資源管理の強化



藻場の造成状況(上天草市地先)



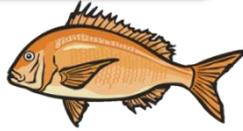
ヒジキの増殖作業(上天草市地先)



マダイの放流(上天草市地先)

② 漁業生産活動の安全性や効率化を図るため、漁業就業者の高齢化等の現状を踏まえた生産拠点である漁港施設の利便性の向上や品質・衛生管理対策を推進する取組が必要です。

- 漁港施設の利便性向上のための浮体式係船岸や防風柵の整備
- 品質・衛生管理対策のための荷揚げ場の屋根や防鳥設備の整備
- 漁港施設の機能の維持・強化と長寿命化



防風柵の整備(牛深漁港)



屋根付き荷揚げ場イメージ(牛深漁港)



長寿命化対策「防波堤補修工」(佐伊津漁港)

(3) 二枚貝や藻類等との複数種の養殖による魚類養殖業の経営の多角化

① 養殖魚の安全・安心への取組みをはじめ、複数の養殖種類の組み合わせによる「経営の多角化」へ向けた取組みを推進することが必要です。

- 「適正養殖業者認証制度」の認知度向上など養殖魚の安全・安心への取組みの推進
- クマモト・オイスター等の二枚貝やトサカノリ、クロメ等の藻類との複数種の養殖の推進
- 魚類養殖における漁業共済制度、漁業セーフティネットへの加入促進



適正養殖認定業者と認証マーク



ヒオウギガイの養殖(天草市河浦町崎津地先)

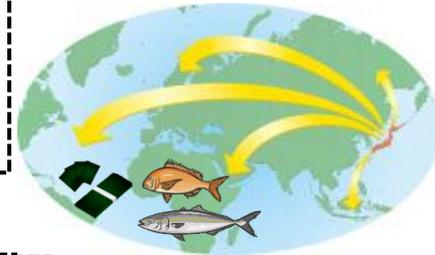


クロメの養殖(天草市五和町地先)

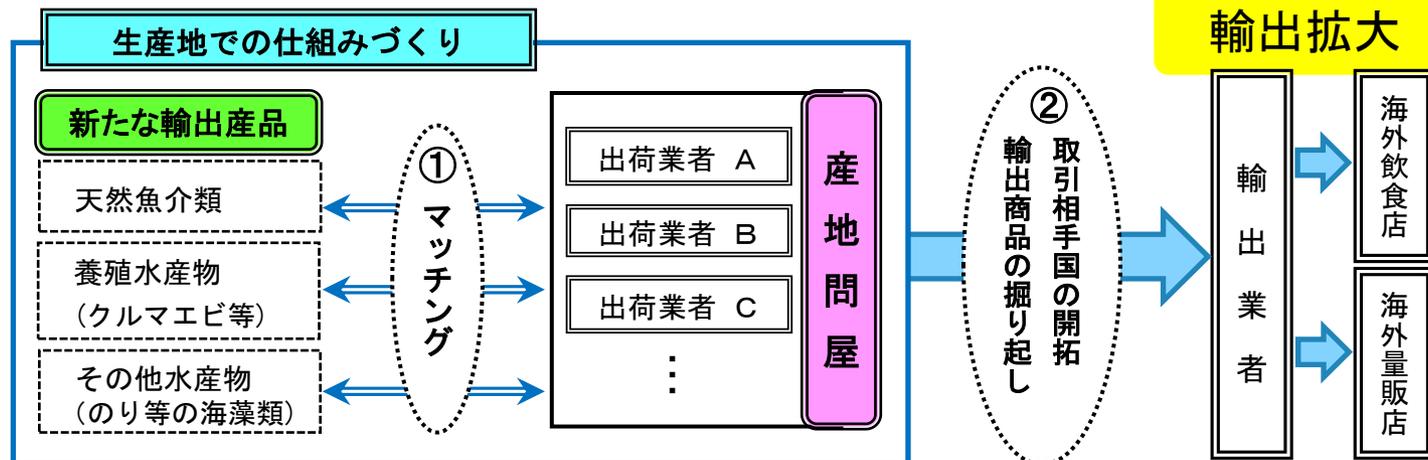
【取組みの加速化に向けた提案】 輸出拡大に向けた取組み

県産水産物の輸出窓口となる産地問屋の機能充実を図ることで、生産地での新たな輸出産品供給の仕組みづくりを行うとともに、新たな需要の拡大が期待されるアジア市場を中心とした販路開拓へ向けた取組みを推進することが必要です。

現状



輸出拡大に向けた取組み



【産地問屋の機能（取組み）】

- ① 生産者と出荷業者のマッチングを行い、生産地での新たな輸出産品の供給に向けた仕組みづくり。
- ② 産地問屋を中心に、現在、出荷業者が持つ輸出ルートを活用し、海外で需要がある輸出商品の掘り起しと輸出可能な取引相手国の開拓。

V 関係者の役割について

各海域の特徴に応じた取組みを総合的に推進するためには、漁業関係者や行政が、それぞれの役割を明確にしながら、協働して取り組むことが必要です。



【漁業者の役割】

漁業者は、本県水産業の振興を図るうえで主体的な役割を担っており、個々の創意と工夫により経営改善に努め、自ら資源管理や漁場環境の保全等に取り組むことが必要です。

また、「食の安全・安心」を確保するための措置を講じるとともに、水産物の加工等による付加価値向上やブランド化、漁村や水産業が持つ地域資源の活用などによる漁家所得の向上の取組みを進めることが必要です。

【漁業協同組合の役割】

漁業協同組合は、漁業活動の主体である漁業者の共同体として、漁協の組織や経営基盤を強化するとともに、漁業者や消費者のニーズを踏まえた事業展開や地域の活性化に向け取り組むことが必要です。

【行政の役割】

市町は、地域に最も身近な行政主体として、漁業者の経営改善や漁協の組織強化等を積極的に支援していくとともに、漁業者、水産関係団体、近隣市町、県等と一体となって、水産業と地域の振興に取り組むことが重要です。

県は、県内全域にわたる広域的な視点から、本県水産業の方向性を示すとともに、計画の立案・進行管理、近隣県・国等との連携・調整を行い、漁業者、水産関係団体、市町、県民等と一体となってその実現を図ります。

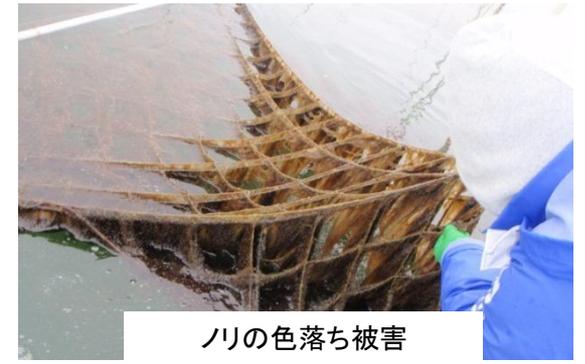


参 考 资 料

1 本県水産業・漁村の現状

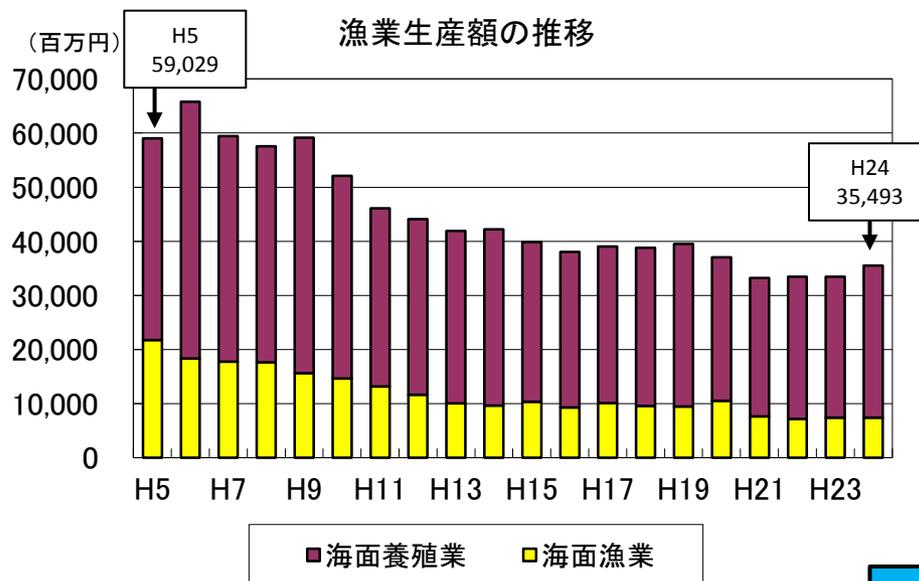
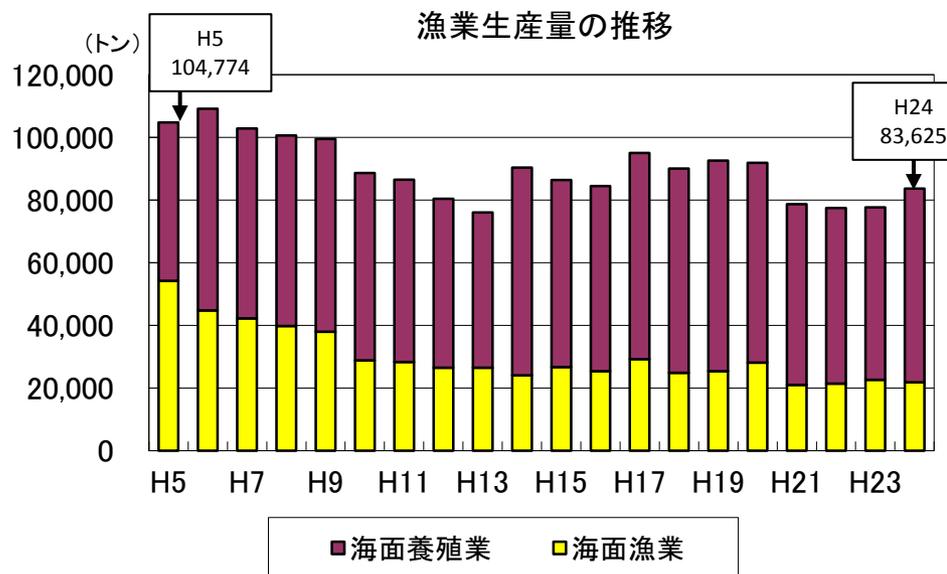
(1) 漁場環境の変化・悪化、赤潮被害の多発化

- 閉鎖性が高い有明海・八代海については、気候や環境負荷の影響を受けやすく、干潟域での底質環境の悪化や藻場の減少など漁場生産力が低下しています。
- 特に、平成24年7月に発生した「熊本広域大水害」の影響等もあり、有明海・八代海の干潟域には、広域的に泥土が堆積するなど、漁場環境の改善に向けた取組みが急務となっています。
- 近年、赤潮が多発化・広域化しており、八代海では、平成20～22年に3年連続で魚類養殖に大きな被害が発生したほか、有明海を中心としたノリ養殖においては、冬季の栄養塩不足によりノリの色落ち被害が発生しています。



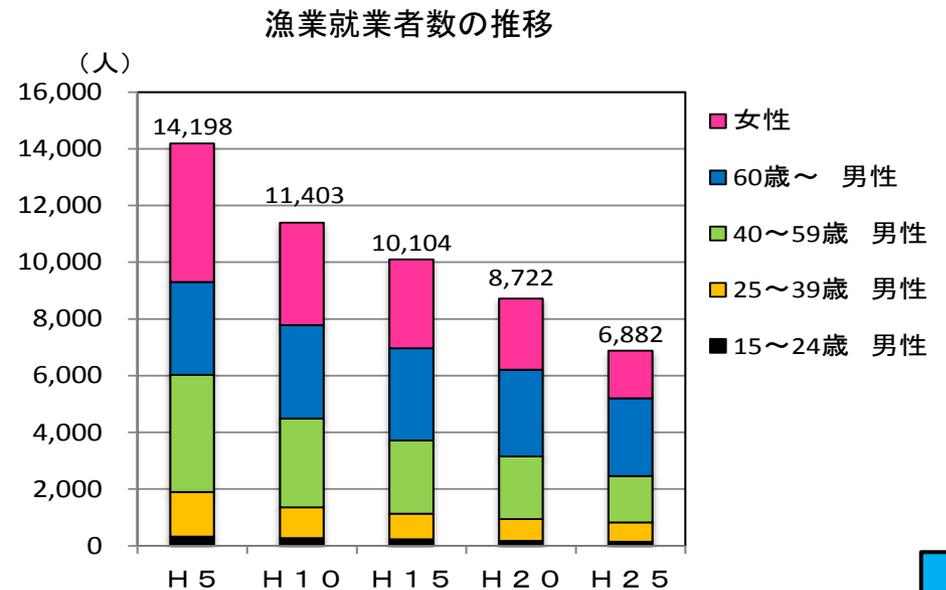
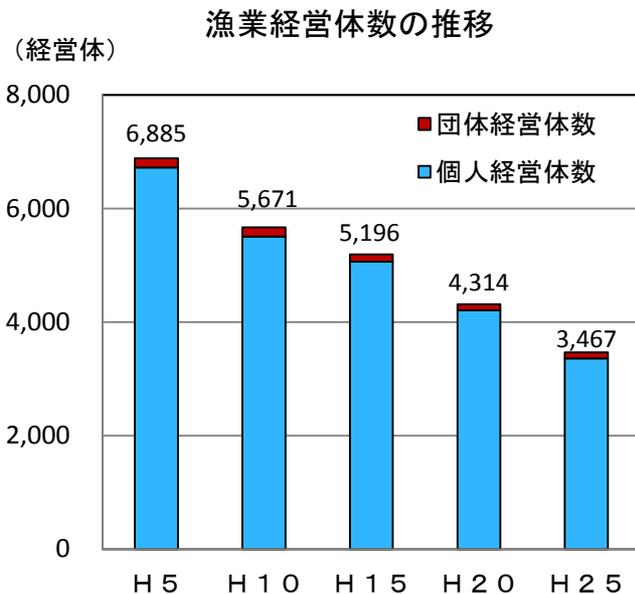
(2) 水産資源の減少（漁業生産量の低迷）

- 平成24年の海面漁業の生産量は83,625トンで、平成5年の生産量（104,774トン）の80%、生産額は35,493百万円で、平成5年の生産額（59,029百万円）の60%となっています。
- そのうち、海面漁業の生産量は21,780トンで、平成5年の40%と減少していますが、海面養殖業の生産量は61,845トンで、平成5年の122%と増加しています。
- また、海面漁業の生産額は7,393百万円で、平成5年の34%、海面養殖業の生産額は28,100百万円で、平成5年の75%と減少しています。



(3) 漁村地域の活力低下（漁村地域の過疎化・高齢化）

- 平成25年の漁業経営体数は3,467経営体で、平成5年（6,885経営体）の50%と減少しており、そのうち、個人経営体が97%を占めています。
- 漁業就業者数も6,882人で、平成5年（14,198人）の48%と減少しており、そのうち、65歳以上の占める割合は40%と高齢化が進行しています。
また、男女比で見ると、女性は24%で、全国平均の13%に比べ、高い割合を占めています。
- 県内の漁村地域の集落人口は、平成24年は79,740人で、平成19年の集落人口（87,516人）の91%と減少しています。また、65歳以上の人口は36%で、平成19年（32%）と比べ増加しており、漁村地域の過疎化・高齢化が進行しています。



2 本県の取組みの方向

取組みの方向

【水産資源の回復へ向けた取組み】

- 1 漁場環境の保全・改善による漁場生産力の向上
- 2 栽培漁業・資源管理型漁業の推進

【漁家所得の向上へ向けた取組み】

- 3 養殖県“くまもと”の推進
- 4 県産水産物の販売力強化と輸出促進
- 5 6次産業化への取組みの推進

加速化

『稼げる水産業』の実現
持続的な産業として確立



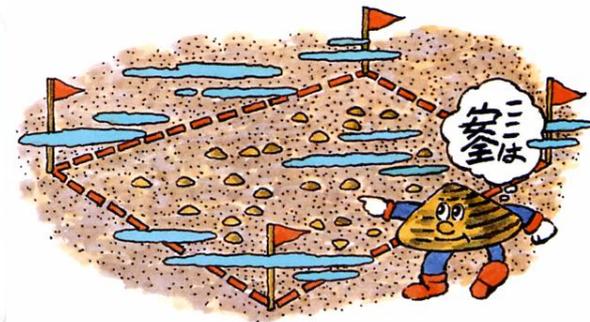
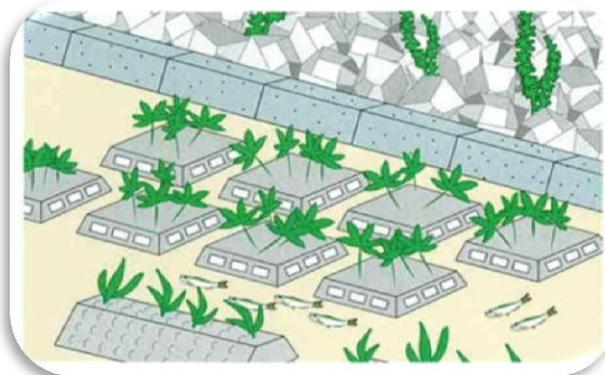
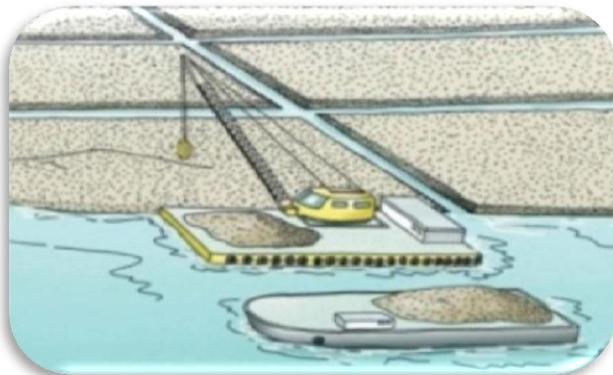
【水産資源の回復】

1 漁場環境の保全・改善等による漁場生産力の向上

- 海域の特性、水産資源の状況及び地域の漁業実態に応じて、覆砂等による干潟域の環境改善や投石等による藻場の造成に取り組みます。
- また、有明海、八代海の再生に向けた抜本的な対策について、国や関係県と連携して取り組むことが必要です。
- 生産拠点となる漁港については、漁業就業者の高齢化等の現状を踏まえた漁港施設の利便性の向上と品質・衛生管理対策の推進に取り組みます。

2 栽培漁業・資源管理型漁業の推進

- 水産資源の回復と持続的利用を図るため、健全な種苗の放流等による栽培漁業の推進と併せ、漁業者が主体となり水産資源を管理する資源管理型漁業を推進します。
- 特に、資源の減少が著しいアサリについては、産卵用アサリの放流・保護など母貝集団の形成へ向けた取組みを推進します。



【 漁家所得の向上 】

3 養殖県“くまもと”の推進

- 養殖魚類を対象とした「安全・安心の取組みによる付加価値化」、ノリ養殖の「協業化によるコスト削減」、クマモト・オイスターをはじめとした「新たなくまもとブランドの確立」、複数の養殖種類の組み合わせによる「経営の多角化」など、経営体質の強化に向けた取組みを推進します。



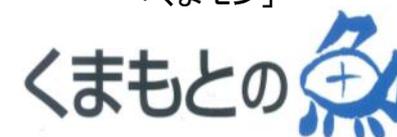
「養殖魚の安全・安心マーク」

4 県産水産物の販売力強化と輸出促進

- 「くまもと四季のさかな」を中心とした県産水産物の認知度向上と消費拡大を図るため、魚食普及や地産地消へ向けた取組みを推進します。
- 「くまもと赤のブランド」であるマダイやクルマエビをはじめ、ブリ、カンパチなどの養殖魚を中心に、国内外への販路拡大へ向けた取組みを推進します。
- 特に、今後、新たな市場として期待されるアジア圏へ向けた輸出促進を図るため、新たな輸出相手国や取引商社等の開拓、品質・衛生管理の向上のための加工施設整備の推進など、養殖魚を中心とした県産水産物の販路拡大へ向けた取組みを推進します。



「くまモン」



「くまもとの魚」ロゴマーク

5 6次産業化への取組みの推進

- 漁村地域の活性化や漁家所得の向上を図るため、漁業者や漁協等による直売施設の整備や加工等による水産物の付加価値向上に向けた取組みを推進します。
- 漁村や水産業が持つ地域資源を活用した体験漁業などの観光等の創出に繋がる取組みを推進します。

